

令和7年度 事務事業評価シート（１）

[令和6年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	身体障害者手帳診断書無料交付事業				事業番号	011-172	
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害者更生相談所		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現		
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2	
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	

2	関連計画				
3	事業開始年度	昭和 45 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠		堺市身体障害者手帳に要する診断書の無料交付に関する要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体		出先機関、各区				
6	事業の対象		本市に住所を有し、かつ、市民税非課税世帯に属する人で、身体に障害があり身体障害者手帳の交付のために医師の診断を受ける人、あるいは再認定を付した同手帳を所持する障害者で再認定のために医師の診断を受ける人			対象数	単位
						—	—
7	事業の目的		身体障害者手帳の申請に必要な診断を受けるために要した費用を無料にすることによって、身体障害者手帳取得の促進、福祉の増進、福祉制度の周知及び、低所得者への負担軽減を図る。				
8	事業内容		身体障害者の認定に必要な診断書の作成にかかった文書料を助成する。 対象者が無料交付券を医療機関窓口へ提出することで、医療機関から本市へ費用を請求してもらう。 または、対象者が医療機関窓口で支払った費用を償還払いする。				
	※国・府の基準より上回って実施した内容		—				
9	主な支出先		—				
10	公民連携・協働事業		—				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
	支給決定件数	件		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
			目標値	0	0	0	0
			実績値	795	819		
	達成率	—	—				
当該指標を選定した理由		これにより診断書に係る経済的負担がなくなり、事業の目的である身体障害者手帳の申請につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		申請に応じ決定するものであるため、数値目標を設定できる性質のものではない。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
	支給申請件数	件		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標値	0	0	0	
			実績値	806	873		
	達成率	—	—				
	当該指標を選定した理由		事業の対象者となる人に案内したことにより申請がなされるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		相談に応じ案内、受理するものであるため、数値目標を設定できる性質のものではない。					

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	身体障害者手帳診断書無料交付事業	事業番号	011-172
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	3,987	4,029	4,690	4,260	4,349
	財 国支出金	0	0	0		0
	源 府支出金	0	0	0		0
	内 市債	0	0	0		0
	記 その他（ ）	0	0	0		0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0		0
	一般財源	3,987	4,029	4,690	4,260	4,349
14	人件費（b）	2,460	2,430	2,430	2,430	2,520
15	年間経費（c）=(a)+(b)	6,447	6,459	7,120	6,690	6,869

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	決算				R6	決算		
16	医療費	R7	予算	4,250	4,250		R7	予算		
		R6	決算	4,335	4,335		R6	決算		
	通信運搬費	R7	予算	10	10		R7	予算		
		R6	決算	14	14		R6	決算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	決算				R6	決算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	決算				R6	決算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和5年度	令和6年度
17	① 支給決定件数	件	795	819
	② 上記①にかかる年間経費	千円	6,459	6,690
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	8,125	8,169
算出についての説明等				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	・当事業は、周辺の自治体の状況に鑑み、令和2年度から対象を非課税世帯に限る等、一部見直しを行った。 ・事業対象を見直した当初（令和2年度）は、対象が狭まったことに対して市民からの苦情があったが、現在は上がっていない。 ・令和2年度の対象者の見直し、新型コロナウイルス感染症の影響により、支給申請件数、支給決定件数は減少したが、それ以降は、年々増加傾向にある。 ・令和6年度の支給申請件数と支給決定件数に差が生じているのは、同一対象者から複数の請求書が一度に提出された場合、それらをまとめて1件として決定処理しているためである。 ・事業の性質上、目標達成等の指標は立てにくく、費用対効果を図るにはなじまないが、申請に対しての事務処理は適切に実施できた。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	当事業の実施により、低所得者の経済的負担が軽減され、サービス決定の前提となる身体障害者手帳の取得が促進される。手帳取得となれば、各種減免などの経済的負担の軽減となるほか、サービスの利用手続きをすることによって外出や就労の支援が受けられたり、日中活動の場の選択肢が拡大される等、障害者の社会参加の促進に寄与するものである。
----	--